


- ▶ **高付加価値体質の定着とさらなる成長力確保へ**
赤羽根社長インタビュー
- ▶ **2005年3月期決算情報**





DTSは、常に新しいコアビジネスを追求し
技術と知恵を駆使して
ビジネスプロセスのトータルソリューションを
提案・実現する
高付加価値企業を目指します。

C O N T E N T S

株主のみなさまへ	2	単体決算概況	13～14
赤羽根社長インタビュー	3～8	連結決算概況	15～16
TOPICS	9～10	株式の状況	17
財務ハイライト（単体）	11	会社概要	17
業績の概況	12	アンケートのお願い	18



代表取締役社長

赤羽根 靖隆

株主のみなさまへ

当期におけるわが国の景気は、企業収益の回復や製造業を中心とした設備投資の増加等により着実な回復がみられましたが、下半期は原油価格の上昇やIT関連分野での在庫調整など、不安定な要素もあり、回復基調は底堅いものの、緩やかな動きとなりました。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善や設備投資の増加傾向をうけ、企業の競争力強化、業務の効率化を目指すIT投資が顕在化し始めていることに加え、抑制・先送りされていたIT投資も復調の兆しが出始めております。しかし、情報化投資に対する高いコストパフォーマンスの要請は根強く、案件の小規模化や継続的な価格低下などもあり、業界全体の市場環境は依然として厳しさが残っております。

このような状況下にあって当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となって取り組みました。前年度は主に体制面の整備を中心に展開し、計画2年目となる当期は、事業そのものについて質・量の両面から、攻めの体制確立を図ってまいりました。この結果、当期の業績は3期ぶりの増収増益となりました。

2003年4月にスタートした中期3ヵ年計画「DTS WINNING PLAN '05」も最終年度となりました。計画の仕上げに向けて全力を尽くし、企業価値の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

Top Interview



赤羽根社長に聞く●

高付加価値体質の定着と さらなる成長力確保へ

Q 中期計画「DTS WINNING PLAN '05」 2年目の成果は

第33期（2005年3月期）は、私が社長に就任して3期目にあたりますが、単体ベースでは初めての増収増益を達成することができました。その前の2年間は業界全体の市場環境が悪化し、大きな転換期を迎えていた中で、3ヵ年の中期計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、第32期（2004年3月期）から付加価値アップの施策を着実に実行してきました。この結果、計画2年目にして大きな成果をあげることができました。利益率の向上がそれを表していると思います。

Q 厳しい環境中での 利益率改善について、 どのように評価していますか

市場環境については、回復基調にある国内景気を受け、需要は確実に増加していると実感しています。しかし、お客さまが、情報化投資に対してコストパフォーマンスの高さを追求する姿勢は、ますます厳しくなっています。したがって、右肩上がりの時代と違って、売上を伸ばしても利益を確保することが難しくなっています。このような環境下で利益体質

を定着させることができたのは、次のステップアップに向けて、いい手ごたえを得たといっていると思います。



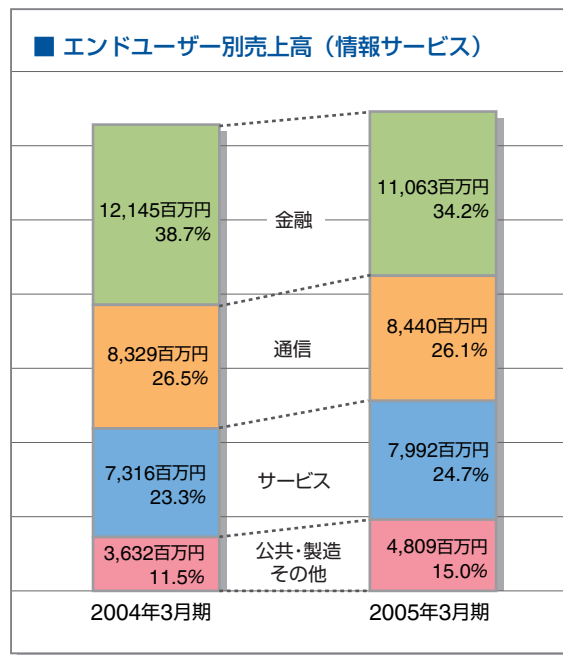
情報サービス売上高の内容について説明してください

売上高は、前期比2.7%増の327億87百万円となりました。これは過去最高額です。情報サービス売上高をエンドユーザー別でみてみると、金融機関向けの売上高は前期と比べて8.9%減少し、売上高構成比も34.2%に低下しましたが、サービス業向けや公共・製造その他業種向けの売上高は、それぞれ、9.2%増、32.4%増と大幅に増加しました。通信業向けについては、構成比はわずかに減少しましたが、金額的には1.3%の増加となりました。

ほんの数年前までは、金融、通信で80%以上を占めていたわけですから、当社のことを金融、通信業向けの仕事しかしていないと思っておられる方が多いと思うのですが、サービス業向けは通信業向けに迫る勢いで、大きな柱となってきていますし、公共・製造その他業種向けも当期は大きく伸長し、今後も増加が期待できる分野です。もちろん、金融、通信に強い会社であることは変わりませんが、それ以外でもお客さまの裾野が広がっていることを、株主および投資家のみなさまに、是非とも知っていた

だきたい。ちなみに、当社のお取引先の会社数は、前期の188社から226社に増加しています。

■ エンドユーザー別売上高（情報サービス）



利益は、金額、利益率ともに大幅に増加していますが、その要因を教えてください

まず、利益率についていえば、売上総利益率が20.1%、営業利益率が12.3%、経常利益率が12.5%、当期



純利益率が7.0%となり、それぞれ1~2%改善しました。他の利益率の増加要因となっている売上総利益率について説明しますと、1.4%の改善のうち、最も影響を与えた要因は赤字案件を一掃したことです。前期は一部の案件が赤字となり、利益を圧迫しましたが、プロジェクト管理の徹底により、当期は赤字を出さずにすみしました。その他の要因では、稼働率の向上や上流工程への仕事のシフトなどによる生産性の向上、ならびに新卒採用を抑制したことによる教育研修費の減少があげられます。実は、この3要素を合計すると1.9%の改善になるのですが、一部管理者の労務費の計上区分を変更し売上原価としたことによる、見かけ上の利益率の低下要因が0.5%あり、差し引きで1.4%になりました。なお、売上総利益額も売上高同様、過去最高額となりました。

売上総利益額の増加に加え、販売費及び一般管理費が前期と比べて減少したことにより、営業利益、経常利益ともに、約20%の増加となりました。当期純利益については、事業税の外形標準課税導入により、法人税等の実効税率が低下したために、営業利益、経常利益よりも増加率が高くなっています。なお、当期純利益額も過去最高となりました。

Q 特別損益項目について説明してください

特別利益については、投資有価証券売却益85百万円を計上しました。また、特別損失については、利用率の低い独身寮の売却にともなう固定資産売却損2億47百万円と、本社新館竣工による川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円などを計上しました。独身寮の売却は前期から行っており、2年間で10カ所あるうち5カ所の寮を売却しました。これにより、利用率の低い寮の売却が一巡したと考えています。

Q 期末配当は15円の増配ですが、配当の方針について教えてください

当初予定の普通配当25円に、特別配当15円を増配し、40円の期末配当を実施します。これにより、年間配当金は55円となり、過去最高の水準になりました。配当の方針については、安定的に一定額の配当を維持し、業績に応じて増額していくという、2段構えで当面は考えていきたいと思っています。第33期に普通配当年間40円、特別配当15円とした意味がそこにあります。今後も、現在の利益水準においては40円を最低ラインとして実施していきます。業績

が計画を達成した場合には、今後の事業拡大に必要な内部留保を考慮しながら、増額可能な金額を特別配当として実施していきたいと思っています。

Q

**第33期の業績は満足いく結果
だったと思いますが、
現在の市場環境についてどのような
認識をもっていますか**

まだ、厳しさを残していますが、市場環境は明るくなってきており、2002年の夏から約2年間続いた低迷期は脱したと認識しています。需要は着実に回復していると実感していますが、かつてのように業界全体が右肩上がりの成長を続ける状況になることは考えにくいと思います。そのような中で、お客さまの情報化投資への厳しい姿勢に対して高付加価値なサービスを提供できる企業と、そうでない企業との2極化の傾向がより一層強まっていくと考えられます。これにともない、業界内での統合再編などの動きが活発化する可能性が高いと思っています。

Q

**第32期、第33期は
「DTS WINNING PLAN '05」に基
づいて、着実に成果をあげていると
思いますが、最終年度の重点課題を
教えてください**

先ほどもいいましたが、この2年間で付加価値アップの施策を着実に実行してきました。1年目は仕事をする上での環境整備として、営業体制の強化、プロジェクト環境の整備、社員のスキルアップ、加えて能力評価制度の導入や日本版401k（確定拠出型年金制度）の導入などを行い、2年目は仕事の中身の整備としてプロジェクト管理の徹底や、営業面ではアカウントマネージャー制を導入し、高付加価値体質の定着を図り、売上総利益率で20%を超える結果となり、着実に目標をクリアしていると思っています。

第34期（2006年3月期）は、3ヵ年の中期計画「DTS WINNING PLAN '05」の最終年度であると同時に、次期中期計画を策定するためのベースとなる年度でもあり、非常に重要な1年間であると認識しています。第34期の課題をひとことではいえば、2年間で築き上げた高付加価値体質を維持しながら、いかにして一層の成長力を確保するかということです。

Q

**成長力確保に向けた施策を
教えてください**

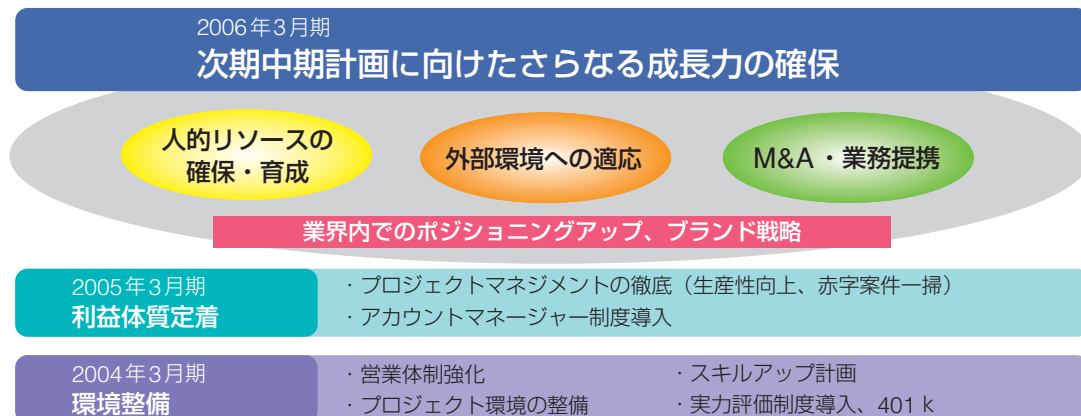
最も重要なポイントは人的リソースの確保・育成です。現在、需要は確実に拡大しており、お客さまからいろいろなお話をいただいています。ご存知のとおり、当社が属する情報サービス業界は、人材が

最も重要な財産であり、優秀な人材の確保・育成は、今後の成長を図る上で最優先の課題です。市場が回復局面に転じた現状では、新規・中途とも採用環境が厳しくなり、規模拡大に向けた戦略を実行していくには、リソースネックを解消しなくてはなりません。量的な問題ではなく、質的にも付加価値の高い仕事ができる人材を育てるために、今まで以上に力を入れていきます。具体的には、プロジェクトマネージャーを2割増強するとともに、お客さまに適切な提案のできる人材を40名以上増強するプログラムをたてています。新卒採用についてもよりよい人材確保に向けて、一層強化していきます。

当社から仕事をお願いしている協力会社との関係強化も、リソースネックを解消する上で、重要な要素と考えています。従来のようにプロジェクトや事業部単位で場当たりに仕事を出すのではなく、ある程度まとまった仕事を継続的に発注する。さらに、要請があれば協力会社社員についても、当社社員向けの教育研修を受けていただくなど、会社対会社としてコミットメントを強化していき、増大する受注への対応力を確保していきます。

また、スピード感をもって成長していくためには、現在の延長線上で人的リソースを確保するだけでは限界があり、M & Aも検討しています。加えて、業

■ 「DTS WINNING PLAN '05」の最終年度を迎えて



界内でのポジショニングをあげて、確固たる地位を確立していくためにも、M & Aや業務提携は積極的に展開していかなければならないと考えています。M & Aや業務提携については、単に業容を拡大するとか人材を確保するといった一時的な対処法としてではなく、戦略的・継続的に展開していくことが大事だと思います。

Q CSRについて、 どのような取り組みをしていますか

リスク管理やコンプライアンスの重要性については、あらためて述べる必要がないほど、企業としてあたりまえのことになっています。当社については、2004年4月にCSR企画室を新設し、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の強化を図っています。これは、不断の努力として今後も強化していかなくてはなりません。特に、お客さまの重要な情報に接する機会が多い業種ですので、情報漏洩などにより、最悪の場合、企業の存続にかかわることも考えられます。したがって、こういった教育についても注力していきます。また、環境対策としては、現在ISO14001の取得を目指し、準備を始めています。社会貢献活動についても継続的に行っていきたいと考えています。

Q 最後に、株主・投資家のみなさまに メッセージをお願いします

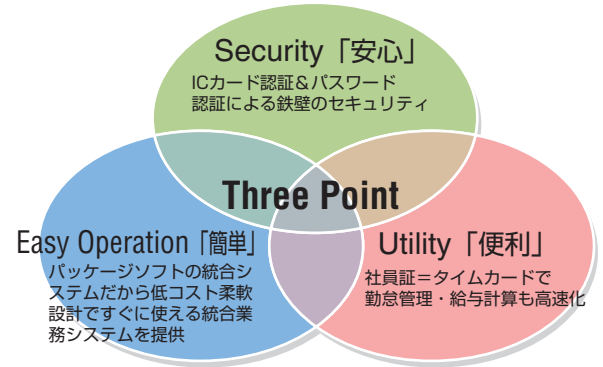
繰り返しになりますが、第34期（2006年3月期）は、3カ年の中期計画「DTS WINNING PLAN '05」の最終年度であると同時に、次期中期計画を策定するためのベースとなる年度でもあり、非常に重要な年度です。利益体質も定着し、市場の変化に対応する体制は整ったと考えています。今後は業績の向上はもとより、社会的な側面についてもバランスをとりながら、ステークホルダーの満足度を高め、業界内でのポジショニングアップを図り、みなさまに選ばれる「DTSブランド」の構築を目指していきます。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、今後とも、旧に倍するご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#1 次世代ICカードソリューションを本格展開

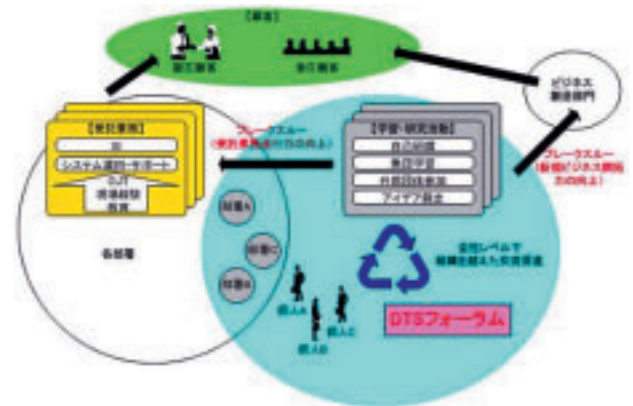
次世代ICカードを活用したトータルパッケージ・ソリューション（名称＝Three Point）の本格展開を開始しました。2005年4月には「個人情報保護法」が施行され、企業の情報管理が厳しく問われるようになりました。Three Pointは、よりセキュリティ機能を増した次世代ICカードを用いて、DTSの多彩なアプリケーション機能とERP（統合基幹業務システム）をパッケージングしたソリューションサービスです。お客さまの経営資源の有効活用をかなえる基幹業務システムの統合化と同時に、同法にも対応した最適なソリューションを実現します。ICカードによる高度な個人認証と、給与・人事・財務管理システムをパッケージングすることで簡単なシステムを低コストで提供し

ます。当面、社員数1000人程度の中堅企業をターゲットとして、年間3億円程度の売上高を目標に積極展開します。



#2 新たなコアビジネスの確立に向けて ～ フォーラム活動を開始 ～

2005年1月から「フォーラム活動」の展開を開始しました。フォーラムとは、新たな強み作りの一環として、社内ナレッジと社員をつなぐ知的ネットワークを構築し、柔軟な発想で新規ビジネスなどのアイデアを生み出し、実践するコミュニティです。フォーラム活動は、当社社員が組織にとらわれずに、自由に活発な交流を促進する場でもあります。2005年5月末現在、12のフォーラムが活動しており、テーマはXBRL、J2EE、Linux、基盤系ビジネスなどさまざまです。フォーラム自体は社員が自主的に活動する場ですが、それぞれのフォーラムが、新しいビジネスやサービスを創造し、DTSの新たなコアビジネスとして確立できるよう、会社として全面的にバックアップしています。



#3 重要性が増す CSR への対応

2004年4月にCSR企画室を社長直轄組織として新設しました。企業の持続的発展のためには利潤の確保等財務面に加え、環境保全、社員や地域社会との関係等社会面を総合的に高めていかなければなりません。現在、CSR企画室が中心となって、コンプライアンス

(法令遵守)体制、リスクマネジメントの強化、環境経営などを全社的に推進しています。今後も、CSRへの取り組みをさらに強化し、ステークホルダーの満足度を高め、持続的な企業価値の向上を図ります。

#4 DTSの社会貢献活動 ～ 上野動物園にトイレ用介護ベッドを寄贈 ～

2005年4月に社会貢献活動のひとつとして、上野動物園にトイレ用介護ベッドを寄贈しました。社会的存在としての企業の意義が問われている今、単に経済的利益を追求するのみならず、社会の一員としていかに

に社会に貢献するかが、企業価値を向上させる上で重要な要素となっています。DTSとしても社会貢献活動を重要な施策として位置付け、当面は当期純利益の0.2%を目途に継続的に実施していく方針です。

用語解説

■ ERP

(Enterprise Resource Planning)

「エンタープライズ リソース プランニング/経営資源利用計画」の略。財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務など企業が蓄積する情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるシステムとソフトウェア。統合業務パッケージと呼ばれる。

■ XBRL

(eXtensible Business Reporting Language)

データ交換用の言語であるXML(拡張可能なマーク付け言語)をもとに、各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように開発された言語。ソフトウェアやプラットフォームに関係なく、電子的な財務情報の作成や流通・再利用を可能にする。

■ J2EE (Java2 Platform Enterprise Edition)

Sun Microsystems社のプログラミング言語「Java」の機能セットのひとつで、企業の業務システムやB2B、B2Cなどで使われるサーバに必要なJavaの機能をまとめたもの。Javaアプリケーションの開発を効率化できたり、プログラムの再利用や移植が容易になるなどの効果がある。

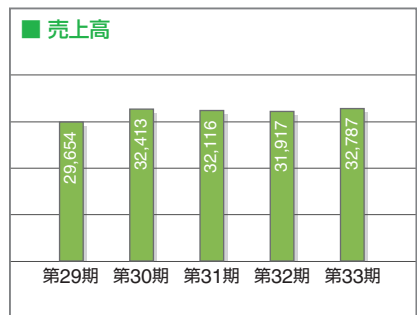
■ Linux

オープンソースの無料OS。1991年にフィンランドのヘルシンキ大学の大学院生(当時)Linus Torvalds氏によって開発された。その後フリーソフトウェアとして公開され、全世界のボランティアの開発者によって改良が重ねられ、現在では安定性の高いOSとして全世界で普及している。他のOSに比べ、低い性能のコンピュータでも軽快に動作するとともに、ネットワーク機能やセキュリティーに優れている。また、いらぬ機能を削ぎ落とし、必要な機能だけを選んでOSを再構築することができる。

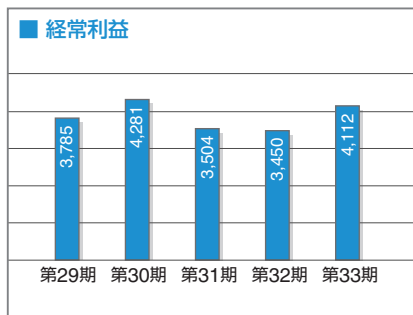


財務ハイライト（単体）

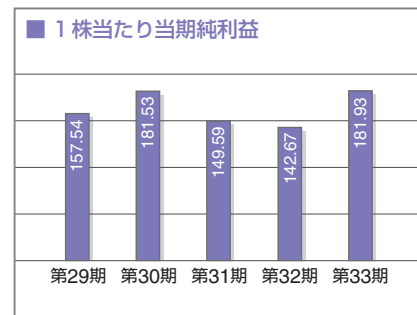
(単位：百万円)



(単位：百万円)

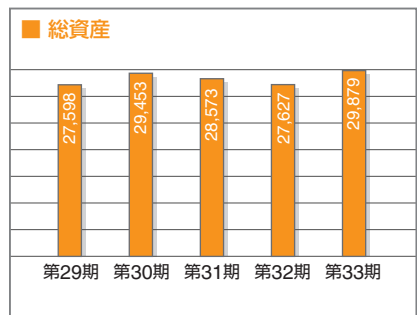


(単位：円)

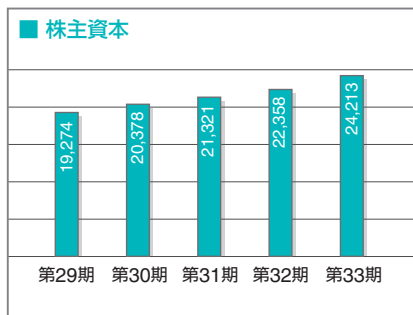


	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
売上高	29,654百万円	32,413百万円	32,116百万円	31,917百万円	32,787百万円
経常利益	3,785百万円	4,281百万円	3,504百万円	3,450百万円	4,112百万円
1株当たり当期純利益	157円54銭	181円53銭	149円59銭	142円67銭	181円93銭

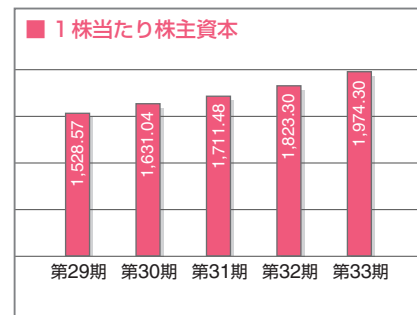
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
総資産	27,598百万円	29,453百万円	28,573百万円	27,627百万円	29,879百万円
株主資本	19,274百万円	20,378百万円	21,321百万円	22,358百万円	24,213百万円
1株当たり株主資本	1,528円57銭	1,631円04銭	1,711円48銭	1,823円30銭	1,974円30銭



業績の概況

■売上高

売上高は前期と比べ2.7%増加し、327億87百万円となりました。システムエンジニアリングサービスは、年金や保険関連の大型案件が減少した反面、銀行向けの業務系開発案件やサービス業・小売業向けのシステム統合・更改案件が拡大し、前期と比べ3.4%増加し210億12百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスは、運用規模の縮小などにより、従来型のオペレーション業務が減少したことと、ITインテグレーションなどの、システムエンジニアリングサービスやネットワークエンジニアリングサービスに分類される高度な業務が増加傾向にあることなどにより、前期と比べ7.5%減少し65億39百万円となりました。ネットワークエンジニアリングサービスは、ネットワーク運用および携帯端末関連の案件が拡大するとともに、VoIP（Voice over Internet Protocol）関連の業務が順調に伸長したことなどにより、前期と比べ18.0%増加し47億53百万円となりました。この結果、情報サービス売上高は、前期と比べ2.8%増加し、323億5百万円となりました。また、プロダクトサービスは概ね前期なみで推移し、前期と比べ2.2%減少の4億82百万円となりました。

■売上総利益

売上総利益は前期と比べ10.7%増加し、66億5百万円となりました。前期は一部のプロジェクトの採算悪化等の影響がありましたが、プロジェクト管理を徹底し、赤字案件を一掃するとともに、生産性の向上に努めた結果、売上総利益率が1.4ポイント改善し、20.1%になりました。

■営業利益

営業利益は前期と比べ20.4%増加し、40億39百万円となりました。売上総利益が前期と比べて増加したことに加え、販売費及び一般管理費が前期と比べ43百万円減少しました。なお、販売費及び一般管理費の減少については、新入社員の採用抑制による教育研修費の減少や独身寮売却による減価償却費の減少などが主な要因です。

■経常利益

経常利益は前期と比べ19.2%増加し、41億12百万円となりました。営業利益の増加により、前期と比べて大幅に増加しましたが、営業外損益の純額（利益）は前期と比べて21百万円減少しました。これは、前期に営業外収益として計上した保険解約益27百万円が、当期には発生しなかったことなどによるものです。

■当期純利益

特別利益として、投資有価証券売却益85百万円、特別損失として、利用率の低い独身寮の売却にともなう固定資産売却損2億47百万円、本社新館竣工にともなう事務所移転費用71百万円などを計上しましたが、当期純利益は前期と比べ26.8%増加し、22億93百万円となりました。

■財政状態

資産については、現金及び預金などの減少を受け、流動資産が減少したことに対して、ソフトウェアの増加などにより、資産総額に対する固定資産の比率が、47.2%から54.6%に上昇しました。流動資産項目では、たな卸資産が2億26百万円増加しましたが、現金及び預金が10億78百万円、売掛金が2億30百万円減少しました。これらの影響などにより、流動資産の合計残高が前期と比べて10億18百万円減少しました。固定資産項目では、有形固定資産の残高が前期と比べ3億64百万円減少しましたが、ソフトウェアの購入の影響により、無形固定資産の残高が36億32百万円増加しました。これらの結果、固定資産の合計残高が前期と比べて32億70百万円増加しました。

負債項目では、未払金が2億79百万円、未払法人税等が当期純利益の増加等により5億90百万円増加しましたが、下請法の改正の影響を受け買掛金が5億19百万円減少したため、負債合計は3億97百万円の増加となりました。資本項目については、内部留保の増加により利益剰余金が17億45百万円増加したことなどにより、18億54百万円の増加となりました。これらの結果、株主資本比率は81.0%となりました。



単体決算概況

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第33期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	第32期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
売 上 高	32,787	31,917
売 上 原 価	26,182	25,952
売 上 総 利 益	6,605	5,965
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,565	2,609
営 業 利 益	4,039	3,356
営 業 外 収 益	74	98
営 業 外 費 用	2	4
経 常 利 益	4,112	3,450
特 別 利 益	85	238
特 別 損 失	346	502
税 引 前 当 期 純 利 益	3,851	3,186
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,174
法人税等調整額	△ 133	201
当 期 純 利 益	2,293	1,809
前 期 繰 越 利 益	3,078	2,504
中 間 配 当 額	183	183
当 期 未 処 分 利 益	5,189	4,131

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		第33期 (2005年3月31日現在)	第32期 (2004年3月31日現在)
資 産 の 部	流 動 資 産	13,555	14,573
	固 定 資 産	16,323	13,053
	有 形 固 定 資 産	9,552	9,917
	無 形 固 定 資 産	3,654	22
	投 資 そ の 他 の 資 産	3,116	3,114
資 産 合 計		29,879	27,627
負 債 の 部	流 動 負 債	5,462	5,093
	固 定 負 債	203	175
	負 債 合 計	5,665	5,268
資 本 の 部	資 本 金	6,113	6,113
	資 本 剰 余 金	6,190	6,190
	利 益 剰 余 金	12,514	10,769
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	387	275
	自 己 株 式	△ 992	△ 990
	資 本 合 計	24,213	22,358
負 債 ・ 資 本 合 計		29,879	27,627

利益処分

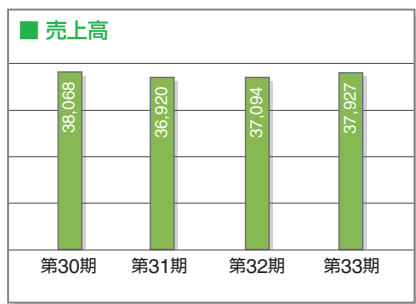
（単位：百万円）

科 目	第33期
当 期 未 処 分 利 益	5,189
任 意 積 立 金 取 崩 額	12
計	5,201
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	{ 1株につき 40円 } 489 { うち普通配当金 25円 }
役 員 賞 与 金	69
任 意 積 立 金	700
次 期 繰 越 利 益	3,943

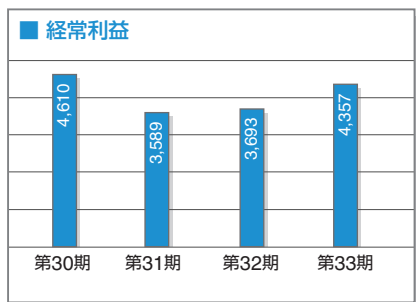


連結決算概況

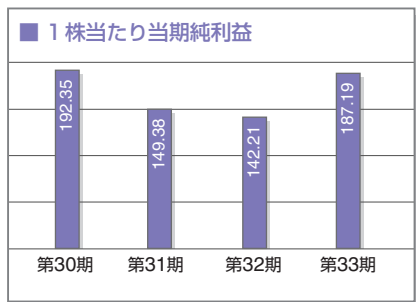
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
売上高	37,927	37,094
売上原価	30,599	30,365
販売費及び一般管理費	3,036	3,118
営業利益	4,291	3,609
営業外収益	68	88
営業外費用	2	4
経常利益	4,357	3,693
特別利益	104	239
特別損失	349	722
税金等調整前当期純利益	4,112	3,210
法人税、住民税及び事業税	1,772	1,288
法人税等調整額	△ 87	113
少数株主利益(控除)	62	2
当期純利益	2,365	1,805

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

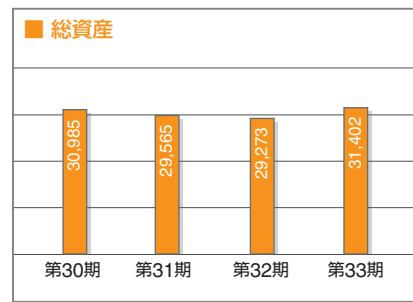
科 目	第33期	第32期
	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,499	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,873	△ 283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 1,682
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 863	724
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	7,064
現金及び現金同等物の期末残高	6,925	7,788

連結貸借対照表 (要旨)

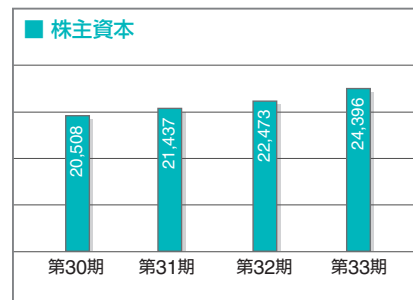
(単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	(2005年 3月31日現在)	(2004年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	15,559	16,629
固 定 資 産	15,842	12,643
有 形 固 定 資 産	9,569	9,938
無 形 固 定 資 産	3,693	95
投 資 そ の 他 の 資 産	2,579	2,609
資 産 合 計	31,402	29,273
負 債 の 部		
流 動 負 債	6,272	6,175
固 定 負 債	295	249
負 債 合 計	6,568	6,424
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	437	375
資 本 の 部		
資 本 金	6,113	6,113
資 本 剰 余 金	6,190	6,190
利 益 剰 余 金	12,702	10,887
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	382	272
自 己 株 式	△ 992	△ 990
資 本 合 計	24,396	22,473
負債、少数株主持分及び資本合計	31,402	29,273

(単位：百万円)



(単位：百万円)

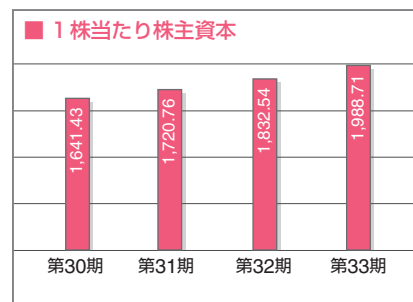


連結剰余金計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	2004年 4月 1日から 2005年 3月31日まで	2003年 4月 1日から 2004年 3月31日まで
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,190	6,190
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	6,190	6,190
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	10,887	9,763
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,365	1,805
利 益 剰 余 金 減 少 高	550	681
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	12,702	10,887

(単位：円)





株式の状況 (2005年3月31日現在)

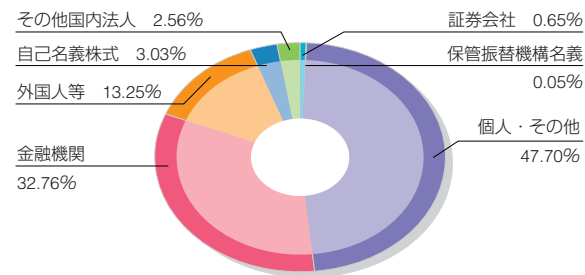
- 会社が発行する株式の総数 ……………18,000,000株
- 発行済株式の総数 ……………12,611,133株
- 株主数 ……………14,153名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,581	12.94
笹 貫 敏 男	1,289	10.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	703	5.76
D T S 社 員 持 株 会	305	2.50
ルクセンブルグ オフショア ジャスティック レンディング アカウト	254	2.08
日本情報通信コンサルティング株式会社	241	1.97
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	205	1.68
小 崎 智 富	200	1.64
カテドリック・ド・イン・リベラ・デ・カス・シガ・ファン・ジ・ウ・カ・デ・エ・イ・ア・ド	180	1.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	178	1.45

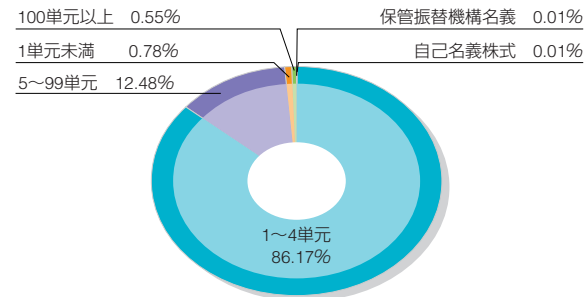
(注) 当社は、自己株式381千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株式分布状況

● 所有者別株式数



● 所有数別株主数



会社概要 (2005年3月31日現在)

- 商 号 株式会社 DTS
(2003年10月1日より、株式会社データ通信システムは株式会社DTSに商号を変更いたしました)
DTS CORPORATION
- 設立年月日 1972年8月25日
- 資 本 金 6,113百万円
- 従 業 員 数 2,645名
- 本 社 社 会 事 業 所
〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
TEL 03-3437-5488 (代表)
株式会社九州DTS
<http://www.qdts.co.jp/>
データリンクス株式会社
<http://www.datalinks.co.jp/>

事業所

- 本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
- 本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
- 新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
- 中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
- 関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
- 九州支社 〒812-0037 福岡市博多区御供所町3-21

役 員 (2005年6月24日現在)

代表取締役会長	杉 山 喬 一
代表取締役社長	赤羽根 靖 隆
常務取締役	熊坂 勝美 川田 哲三
取 締 役	内山 克也 西井 正昭 堂本 孝憲 北尾 益久 船見 恭雄 出羽 豊 伊藤 真 一
常勤監査役	中西 征 士
監 査 役	島崎 恭 一 戸田 秀明 田中 襄 一
執行役員	鈴木 吉雄 上野 大輔 松本 明 江原 良博 坂田 浩行 綱島 恵二 伊東 辰 巳

アンケートのお願い

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記、URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。
なお、QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右記のQRコードからもアクセスしていただけます。



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード：**9682**

アンケートの実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから、約2ヵ月間（8月末まで）となりますので、お早目のご回答をお願いいたします。

※本株主アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

本アンケートに関するお問い合わせ先：「e-株主リサーチ」事務局

電 話 03-5777-3900

メールアドレス e-kabunushi@a2media.co.jp

株式会社エーツメディアについての詳細は、**<http://www.a2media.co.jp>**



Delivering Tomorrow's Solutions

株式会社 DTS

<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) お問い合わせ先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111(代)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取り	名義書換代理人事務取扱所または同取次所で受付けします。 (株券保管振替制度ご利用の株主様は、株券預託先の証券会社等へお申出願います)
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、当社は決算公告を当社ホームページ上に掲載しています。 http://www.dts.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金

振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人

(☎ 0120-87-2031) にて24時間受付しています。



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています